

提 案 の 概 要

施設名：名古屋市中区生涯学習センター

団体名：日本環境マネジメント株式会社

（１）管理運営全般について

①施設の管理運営に対する方針等

- ・社会教育施設に求められている役割の多様化や、名古屋市教育振興計画等、市の関連施策を踏まえた上での運営を行う。
- ・中区の特性として捉えている、若者、外国人、単身世帯なども含む多様な主体に向けた事業を展開していく。また、希薄化する地域コミュニティや、低い生涯学習活動の実施率を踏まえ、地域団体、企業及び学校とも連携の上、生涯学習活動の「まなぶ」「つながる」「いかす」の各ステップをサポートするための運営を行い、地域社会の活性化に寄与する。

②管理運営体制

<組織・人員の配置・体制>

区 分	人 数
総括管理責任者	1 人
副総括管理責任者	2 人
従事員（受付・事務）	8 人

- ・受付時には原則として3名から4名を配置して安定したサービスを提供する。講座実施時や、繁忙時には適宜増員を行うことで、サービス水準を確保する。
- ・愛知支社所属の担当エリアマネージャーが全面的な運営サポートにあたる。

<人材育成方針>

- ・社内教育担当者より、全スタッフ対象の新人研修を行い、業務に必要な知識を習得させる。また、毎年研修を計画的に実施し、継続的なスキルアップを図る。
- ・スタッフ全員に、「施設の顔」としての認識を持たせ、お客様に寄り添った質の高い接客サービスを提供する。

<市民の平等利用に関する考え方>

- ・施設の予約、利用については、法令、条例や各規則類を遵守し、すべての利用者に平等な対応を行う。研修やミーティング、業務マニュアルの作成を通じて、全スタッフが誤りのない対応ができるように徹底する。
- ・筆談対応、車いすによる介助、おむつ替え、授乳スペース見やすい掲示物の作成、多言語対応の施設案内等、高齢者、子連れの方、障がい者、外国人を含むあらゆる方に公平なサービスを提供できるように配慮を行う。

＜災害時の危機管理体制及び事故発生時の対応方針＞

- ・あらゆる危機の発生を想定のもと、施設オリジナルの危機管理マニュアルを作成し、予防方法と発生時の対応を明確化する。
- ・年２回の消防訓練の実施、緊急連絡網の作成、責任者の救命講習の受講、危機管理研修の実施等、危機発生に備えた事前対策を徹底する。
- ・危機発生時は、本社や関係諸機関、名古屋市とも適切な連絡体制を取り、安全の確保及び被害の最小化のため迅速かつ組織的に対応を行う。

＜施設修繕・保守点検計画＞

- ・各法令や仕様書を遵守のもと、専門業者と協力して年間の施設保守点検計画を作成し、着実に履行する。
- ・異常の早期発見のため、日常巡回に加え休館日に月１回建物と設備の自主点検を行う。
- ・修繕案件の発生時は、利用者の安全や利便性を第一にし、迅速な判断と対応を行う。

（２）実施業務の計画について

①指定管理業務

＜利用者意見の聴取・反映方法＞

- ・利用者からの直接のヒアリング、アンケートの実施、ＳＮＳ、ご意見箱の設置等で幅広く積極的に利用者からの意見の収集に努める。いただいた意見については、早急に実施可否を検討し、結果については施設内に掲示し、利用者へとフィードバックする。

＜利用促進策（ＰＲ案）＞

- ・公共施設、民間施設、学校等へのチラシ配布、地域メディアへの情報発信、インターネットやＳＮＳの積極活用等、充実した広報活動を行い、施設や事業の知名度向上を図る。
- ・Wi-Fi サービスの提供エリアの拡大、ＬＩＮＥによる施設情報の配信、体育室への製氷機の設置、キャッシュレス決済の導入、タブレット端末を用いた翻訳アプリの活用など、お客様の利便性向上や快適な空間サービスを提供し、満足度向上によるリピーター利用を促進する。

＜地域連携・ボランティア連携＞

- ・地域全体で生涯学習、地域活動の振興につながるよう、自主学習グループをはじめとした各関係団体と連携協力を図ります。
- ・「まなぶ・つながる掲示板」を設置することで、市民の「教えてほしい」「サポートが欲しい」という要望や「やってみたいこと」「こんなことができる」をマッチングする。

＜その他＞

- ・なごやか市民教室や自主事業をきっかけとした新規の自主学習グループの育成にも取り組む。
- ・委員会主催講座の参加人数や、自主学習グループの開設講座数についても目標を立て、必要なサポートを行う。

②自主事業

＜開館日の増加＞

- ・現状の非常に高い施設稼働率を考慮し、条例上の休館日である第4月曜日を開館し、利用可能枠を拡大する。

＜生涯学習講座＞

- ・現代的課題やニーズを踏まえた10のテーマを設け講座を開催する。特に募集要項で掲げられた重点項目や中区の特性を活かした、若者支援、多文化共生・国際交流、学校・企業連携、地域コミュニティをテーマとした講座を充実させる。

＜その他＞

- ・施設閉館に伴う閉館イベントを開催し、過去の活動を振り返る記念誌やギャラリーの作成などを実施する。
- ・自動販売機を設置する。

(3) 収支計画について

①管理運営にかかる費用等

＜年度ごとの指定管理料の提案額＞

(単位：千円)

区 分	金 額
令和7年度	33,578
令和8年度	32,622
令和9年度	32,544
令和10年度	32,653

＜年度ごとの収支計画＞

【管理運営経費】 (単位：千円)

区 分	金 額
令和7年度	46,359
令和8年度	45,494
令和9年度	45,509
令和10年度	45,494

【利用料金収入】 (単位：千円)

区 分	金 額
令和7年度	12,565
令和8年度	12,656
令和9年度	12,748
令和10年度	12,841

【自主事業からの充当額】 (単位：千円)

区 分	金 額
令和7年度	217
令和8年度	217
令和9年度	217
令和10年度	0

＜経費削減の取組み＞

- ・本社一括での備品調達、委託業務における相見積もり取得の徹底、チラシ制作の内製化など当社のスケールメリットとノウハウを活かした経費削減の工夫を行う。
- ・月次ベースで予算と実績の比較分析を行い、乖離が生じている場合は原因を分析の上対策を立て、PDCAサイクルによる継続的なコスト削減努力を図る。

※端数処理の都合上、指定管理料の提案額と、収支計画が一致しない場合がある。